



東海村

議会だより

第41号

2020.7

目次

6月定例会

児童生徒1人1台タブレット端末整備 P 2

新型コロナウイルス感染症関連

村独自策を含む補正予算を可決 P 2

賛否の分かれた議案、討論 P 3

村政を問う!〔一般質問〕 P 4~11

9月定例会日程(予定)／議会の豆知識 P12

6月議会 あらまし

※全議案の議決結果はホームページでご覧いただけます。



QRコード

令和2年第2回定例会（6月議会）は、6月1日に開会し、18日までの会期で開催しました。

一般質問は、9日から11日までの3日間で13人の議員が主に「新型コロナウイルス感染症」への拡大防止や支援の在り方などについて行いました。12日の予算決算委員会では、一般会計の補正予算を審査しました。

18日の議案審議では、空家等対策の推進に関する条例制定や新型コロナウイルス感染症対策及びGIGAスクール構想に係る学校ICT環境整備に伴う一般会計の補正予算など、村長提出の議案21件全てを可決・同意しました。

GIGAスクール構想…児童生徒1人1台端末、および高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想
GIGAはGlobal and Innovation Gateway for Allの略

GIGAスクール構想 加速

可決

児童生徒1人1台タブレット端末整備

「GIGAスクール構想」が国の補正予算に盛り込まれたことに関連し、村は小・中学校の全ての児童・生徒にタブレット端末1人1台を本年度中に整備するため、6月議会で補正予算を計上し、議会は全会一致で可決しました。

令和3年度までにタブレット端末を整備する予定でしたが、国の整備支援を元に前倒して10月から利用できるように配備します。

新型コロナが再び感染拡大に向かい、休校となる状況も見据え、早急な整備が必要と判断しました。また、自宅へのタブレット持ち帰りを進めたい考えで、併せて各家庭でのオンライン学習を可能とするネットワークも整備します。



▲ ICT を活用した授業のようす

ICT…情報通信技術 (Information and Communication Technology) の略

5月14日
臨時会

新型コロナウイルス感染症関連 村独自策を含む補正予算を可決

去る5月14日の臨時会では、国民一人あたり一律10万円を給付する国の特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策として、村独自の支援策を含む一般会計の補正予算など、専決処分の承認及び村長提出の議案12件について慎重審議の結果、全てを可決しました。また、村に対し事業者や団体から不織布マスク約1万枚の寄付があったことの報告を受けました。

新型コロナウイルス感染症対策の新規事業に係る補正予算が計上され、売り上げが減少する商工業者対策、子育て世帯への支援が盛り込まれました。同感染症により飲食店等の売り上げの減少、解雇や雇い止め、休校に伴う家計への負担増大など村民生活は待ったなしの状況です。臨時会において可決した補正予算が、いち早く村民の生活支援、経済対策につながるよう引き続き注視していきます。

各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい										みすずの会		公明党				結果			
	鈴木 昇	飛田 静幸	舩井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	三上 修	江田 五六	恵利 いつ	阿部 功志	岡崎 悟	植木 伸寿		大名美恵子	村上 孝	
議案第47号	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	可決	
議案第51号	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
発議第1号	×		×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	否決	

○…賛成 ×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

議案第47号	令和2年度東海村一般会計補正予算（第4号） 新型コロナウイルス感染症対策及びGIGAスクール構想に係る学校ICT環境整備等の実施に伴い、必要な予算措置をするもの
議案第51号	工事請負契約の締結について（第02-21-102-K-001号 石橋向荒谷台線交差点改良舗装工事） 石橋向荒谷台線交差点改良舗装工事に伴い請負契約締結をするもの
発議第1号	東海村議会議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について 令和2年7月から令和3年3月分までの議員報酬を月額20,000円減額するもの

討論

討論とは…

自分の意見（賛成または反対）を表明し、その意見に反対する議員、賛否の意思を決めていない議員を、自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

発議第1号

東海村議会議員の議員報酬の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

反対

公明党 岡崎 悟 議員

政務活動費の半額を自主返還し、コロナ禍対策の財源に充てた。次に、常任委員会活動費等の返還を進めることで、条例改正を伴わず、まとまったコロナ禍対策費が確保でき、さらに村民の皆様に寄り添うことができる。

賛成

みすずの会 阿部功志 議員

コロナ禍の中、議員としても支援をと報酬の返納を考えた。政務活動費を返す話もきたが、これはコロナで使えずに余れば、3月に返金する。報酬は議員の身分への対価で、身を切る返納としては報酬の方がふさわしい。

反対

大名 美恵子 議員

国と本村独自のコロナ対応のための予算については反対するものではなく、むしろ積極的に賛成する。しかし国による国民監視と情報漏えいの懸念が大きいマイナンバー推進に係る費用は見過すことができない。

反対

新政とうかい 吉田充宏 議員

議会として、早急にすべきことは、支援策の予算を確保することである。しかしながら、今般の提案は改正案のみで肝心な予算措置がされておらず、村民生活を支援するための提案であるとは言い難く、反対する。

賛成

みすずの会 江田五六 議員

パンデミックの恐怖と経済的負担を感じながら生活する村民のため、議員報酬の一部を使っていたことにより、議会・行政・村民互いの協力と連帯のもとコロナウイルス関連被害を最小限にとどめる一歩としたい。

賛成

村上 孝 議員

新型コロナウイルス災害の中で、村民が経済的にも痛みを伴っている時に、議会人も共にするのが自治体経営に携わる者の責務である。村民からその責務を負託されている者として報酬の一部を返還すること。

議案第47号 令和2年度東海村一般会計補正予算（第4号）

村政を問う!

一般質問

一般質問とは

議員が、村のさまざまな施策について村長や教育長に対して質問し、時には是正を求めながら、新たな施策の提案や意見を述べ、村政をより良い方向へ導くものです。

大名 美恵子 議員 P.5

- 1 生活指導員の増員で学校教育の更なる充実を
- 2 感染症対策と授業の両立をどう図るか
- 3 新安全協定に基づく6市村の取組
- 4 感染症対策を盛り込んで「地域防災計画」・「広域避難計画」及び「避難所のあり方」の見直しを

恵利 いつ 議員 P.5

- 1 新型コロナウイルス流行後の原電の在り方は
- 2 新型コロナウイルス対策のこれまでとこれから
- 3 区画整理事業、対象地区住民に丁寧な説明を

岡崎 悟 議員 P.6

- 1 新しい生活様式の取組について
- 2 学校での新しい生活様式の取組
- 3 マスク着用時の熱中症対策
- 4 東海文化センターの活用
- 5 飲食店への高機能換気設備の助成

武部 慎一 議員 P.6

- 1 新型コロナウイルス禍における社会距離／身体距離の確保
- 2 教育システムへのICTの導入
- 3 教育システムのハードとソフト面の整備状況
- 4 新型コロナウイルスに関する差別や誹謗中傷、いじめ等の対策

植木 伸寿 議員 P.7

- 1 新型コロナウイルス対策関連支援について
- 2 オンライン化への取組について
- 3 今後の基幹避難所運営のための取組は

笹嶋 士郎 議員 P.7

- 1 新型コロナウイルス経済支援
- 2 今後の職員採用・組織計画
- 3 村内業者への支援

阿部 功志 議員 P.8

- 1 新型コロナウイルス対策、とくに支援体制は
- 2 コロナ後の東海第二原発再稼働の問題点は
- 3 コロナによる原電の工事への影響と村の対応は
- 4 小中学校の現状と授業対策などは
- 5 コロナ対応で広域避難計画の根本的見直しは

吉田 充宏 議員 P.8

- 1 避難計画及び避難所の運営
- 2 地域経済の活性化
- 3 女性が生き生きと働くことができる環境づくり
- 4 都市基盤の整備

江田 五六 議員 P.9

- 1 コロナ新時代の行政のあり方とは
- 2 働く人の雇止め・解雇への対策
- 3 村民が感染・発病しない対策は
- 4 アフターコロナの農業政策・環境政策とは

寺門 定範 議員 P.9

- 1 小中学校、幼稚園の再開後のコロナ感染対策など
- 2 東海病院のコロナ感染対策
- 3 多面的機能支援事業の進捗

舩井 文夫 議員 P.10

- 1 第6次総合計画について
- 2 都市計画マスタープランについて
- 3 健康長寿について
- 4 租税債権の確保
- 5 生活保護について

村上 孝 議員 P.10

- 1 久慈川流域の治水対策と対応
- 2 原電の防潮堤に係わる津波対策
- 3 原子力政策について
- 4 新型コロナウイルス禍による教育現場の影響

越智 辰哉 議員 P.11

- 1 新型コロナ対応の取組
- 2 行政情報のランク付けと住民広報のあり方
- 3 新型コロナ対応に関する財源確保
- 4 休校措置に伴う教育現場への影響対応

※青字の質問を掲載。
※ホームページでもご覧いただけます。



東海村議会

検索

問 感染症対策と授業の 両立のために

答 担任を始め全職員体制で取り組む

問 学校再開にあたり
学校教育として重視す
る点は何か。

答 まずは、基本的な
感染症対策を徹底し、
衛生管理に努めながら、
児童生徒が安心・安全
に過ごせるための環境
づくりを重視する。学
習面では、休業中の学
習課題や生活状況を把
握しつつ、4月・5月
分の学習内容を復習す
る時間を設け、児童生
徒一人ひとりが同じ土
俵でスタートできるよ
う配慮する。

夏休み期間の短縮等
で授業時数の確保にも
努める。しばらくは従
来どおりの授業形態と



おおな みえこ 議員



照沼小3年生の給食の様子

はいかないが、感染症
対策を徹底しながらI
CT機器の活用、授業
展開の工夫などで児童
生徒一人ひとりの学習
内容の定着が図られる
よう取り組む。

心のケアでは、約3
か月間休校という非常
事態に多くの子どもた
ちが何かしらの不安を
抱えているはず。子ど
ものSOSを見逃さな
いよう、担任の他、養
護教諭やスクールカウ
ンセラー、生活指導員
などが連携し全職員体
制で心と体の健康管理
にも努める。

問 コロナ対策が見えないと 不安の声

答 広報紙や村公式HPでお知らせ

問 コロナ禍はれっき
とした災害である。感
染状況は刻々と変わり、
住民は村のタイムリー
な情報を求めている。
ネット環境がない住民
や、目の不自由な方な
ど声の情報を求める人
がいる。なぜ、防災無
線を使わないのか。

答 防災無線は、村内
で感染者が発生するな
ど、緊急かつ重要な場
合にのみ利用する。

問 コロナ問題に関し
て、役場のどこに相談
すればよいのか住民は
迷う。相談しやすいコ
ロナ問題専用窓口の設
置が必要と考えるが。

答 相談窓口一本化の



みすずの会
えり 恵利 議員



最新の防災無線機
緊急時には、さまざまな方法で情報発信を

準備を進めていたが、
現時点では各担当課で
十分に対応できている。
今後、状況に応じて柔
軟に対応していく。

問 全ての公共施設が
閉鎖され、住民活動が
できないとの声がある。

答 感染拡大防止を図
るため全て閉鎖した。
地域住民活動に制限が
かかったことは承知し
ている。今回の経験や
今後得られる知見を生
かし住民活動に関する
指針などを作成する。

問 誰一人孤立しない
見守りの在り方は。

答 検討課題である。

問 新しい生活様式の周知を求める

答 イラストで分かりやすく広報する

問 新しい生活様式が、感染拡大後の日常生活を取り戻すため、国から示された。ワクチンがない中で、新型コロナウイルスの再流行を抑え込むためには、日常生活のあらゆる場面で感染対策が求められている。国の専門家会議では「当たり前のことが感染防御にかなり役立つ」とし、今後の対策として感染拡大が加速する場の回避と、新しい生活様式の徹底を挙げた。村はこの取組をどう周知するか。



新しい生活様式を取り入れましょう

答 感染拡大予防のため「新しい生活様式」が住民の日常生活に定着するように、さまざまな媒体を活用し、広く伝えている。

問 村HPで紹介されている記事は、十分ではない。新型コロナウイルス対策を広報する際は、見る側の住民のことを考えて、イラスト等を活用し周知を進めてはどうか。

答 6月10日号の広報とかいいで掲載する記事は、イラストを用いて理解しやすいものとした。今後もさまざまな方法で、分かりやすく伝えたい。



公明党
おかざき さとる 議員

問 学校教育の情報環境整備について

答 情報機器を使いこなす力が必要

問 文部科学省が進めるICTの活用状況について伺う。新型コロナウイルス感染拡大により、学校が臨時休校になり、働き方改革として進めてきたテレワークやオンライン教育などの必要性が改めて認識された。現状では、学校や家庭の情報環境は満足がいく状況ではないことから、村における子どもたちの学びの保障について、村の考えを伺う。

答 本村では、情報環境が整っていない家庭にDVDプレーヤー等を貸



新政とかい
たけ べ しんいち 武部 慎一 議員



生徒がICTを活用して発表するイメージ図
(文部科学省HPより抜粋)

出し、登校日にパソコン室で動画を視聴してもらうなど対応を行い、ネット環境がある家庭と同様に学びの場を提供してきた。10年後、20年後の社会を想像したとき、人工知能が発達し、超情報化社会を迎える。すると否応なしに、ICT機器を道具として使いこなす力を子どもたち自身が必要になる。先生も生徒もツールとして当たり前になす情報環境整備を検討している。

問 避難所のコロナ対策は

答 感染症対策の運営要領を作成する

問 基幹避難所となるコミセンに対するコロナウイルス感染症への対策はどうか。

答 感染症の拡大防止対策として、人と人との距離を確保し、3密（密閉・密集・密接）の回避に配慮することが大変重要と考えている。村では、過去の災害特性のほか地域性・状況等を踏まえ、感染症対策に留意した避難所運営要領の作成を進めている。その速やかな立案により、避難者の受け入れフローやレイアウト、発熱・咳等の症状が見られる方のゾーン・動線の区分などを明確化し、円滑な避難所運営に結び付けたいと考える。



公明党
うえき 植木 議員
しんじ 伸寿



3密回避への取り組みが進む石神コミセン

問 必要な備品はどのようなものを想定しているのか。

答 対策に有効な備品として、不織布マスクや手指消毒剤、非接触式電子温度計、段ボール製間仕切りやナイロン製パーテーション等

問 失業者や中小事業者に経済支援を

答 状況確認し、新たな支援策を検討

問 新型コロナウイルス感染症により、村内でも解雇者や飲食店を中心に収入が大幅に減少し、生活に困窮している。村は5月臨時会において、村民への支援に向けて、水道料金の免除や店舗等賃料・光熱水費補助などの独自支援を行うこととした。さらなる村民への支援として、建設産業委員会が調査報告したように、経済支援策が必要ではないか。

答 4月に実施した村内事業者向けアンケートの結果や、商工会及び観光協会からの要望書を踏まえ、臨時会に



新政とうかい
ささじま 笹嶋 議員
しろう 士郎



美味しいお料理をお持ち帰りしよう

独自支援を計上した。今後も独自事業を含めた補正予算を執行していく。

問 建設産業委員会の調査報告は、議会の思いであり大変重い。村民の経済危機に対する支援は、何か問題があるのか。60億円を超える財政調整基金は使えないのか。

答 当初、検討段階では、他自治体と同様に給付金も考えた。交通事業者への固定費支援策など、村内の状況を確認しながら新たな支援策を検討していく。

問 新型コロナ第2波への 村の備えは

答 「新しい生活様式」を取り入れる



みすずの会
あべ こう志 議員

問 第2波が来る前に行政として整えておくべきことは。

答 第2波感染を防ぐために「新しい生活様式」を取り入れることが重要。マスク着用、人と人との距離の確保、3密の回避、手洗いの徹底などを継続していく。また、感染者や親族、病院関係者等に差別やいじめのないよう、注意喚起に努める。

問 整えるのは、検査体制、困窮世帯支援策、集団感染対策などでは。東海病院や3密になりやすい老人ホーム



6月2日によく届いた「アベノマスク」

などの社会福祉施設・介護施設の感染防止対策は。
答 東海病院では5月7日から29日まで患者用駐車場に設置のプレハブで発熱者等の診察をした。17日間で146名（内科106名、小児科40名）が受診。社会福祉施設・介護施設等には厚労省からの通知の周知を図り、適切な対応を促している。
問 「アベノマスク」の有効利用に回収箱を設置しては。

答 役場や総合福祉センター「絆」にマスク受け入れ箱があるが、第2波に備えて布製マスクも活用を。

問 コロナ対策を施した避難所運営

答 早急に運営要領を作成し訓練実施



新政とうかい
よしだ みちひろ 議員

問 避難所運営は、感染者を出さないために感染者と一般の避難者を分け、3密回避を考へること。早急に避難所の運営要領を作成・実践して運営要領を検証する必要がある、いつ頃に訓練を実施するのか。また自主防災組織に避難所運営訓練を指導すべきと考えるが見解を伺う。

答 昨年の台風15号、19号の検証を踏まえた国の防災基本計画の修正が5月29日に終了した。これを受け、地域防災計画の修正のほか、夏頃までには避難所運営要領の作成を終

え、検証を進める。自主防災組織への要領説明や実践を取り入れながら理解促進を図る。
問 住民は災害状況が分からない。まずは、ケーブルTVを備えるべき。また、要援者や要配慮者に行政の依頼・指示事項が分かり、安否が確認できるようにWi-Fiを普及すべき。
答 有効なものと思料するが、経費のほか停電時の対応が懸念される。新たにヤフー（株）と災害に係る情報発信等に関する協定を締結した。



今後の避難所運営は「3密」対策が必要

問 不要事業を洗い出し 早急な対策を

答 支援策を講じ、事業展開する

問 コロナ問題を契機に、不要不急事業について大胆な洗い出しが必要である。事業見直しで捻出した予算で、商店・飲食業等の事業主へ支援することについて村の考えは。今後、村民がアフターコロナに対応した「自分らしい新たな生活様式」へ移行しやすい環境づくりと支援が必要と考えるが。

答 事業の不用額調査や事務経費の一部は執行留保するなど、適切な予算調整をしている。また「新しい生活様式」にも配慮した事業展開に努める。



みすずの会
江田 五六 議員



これからは地域で自給自足が必要

問 アフターコロナの農業政策とは

答 国の動向を注視し連携する

問 近未来には、食卓から野菜が消えると言われている。パンデミックに備えた食糧確保への対応策は。国・県任せにせず村独自の対応策があるはず。

答 コロナ禍により、各国の移動規制や物流の混乱が出ており、国内産農産物が見直されている。食糧確保策は、国の動向を注視し、近隣自治体と情報共有・連携していく。

問 学校等の再開後の対策は

答 換気や消毒、3密を避ける工夫等

問 新型コロナウイルス感染症対策として行われていた臨時休校、休園が終わり、再開後の感染予防策、熱中症対策等を伺う。

答 登校前の体温測定、登校の際の手洗いの実施やマスクの着用を依頼している。また、校内では、教室等の適切な換気の実施や児童生徒が触れる恐れがある場所の消毒を実施している。

教職員の目が届かない所で「3密」の状態になりやすい授業時間の休み時間や登下校時等は、国のガイドライン等に沿い、出来る限り



新政とうかい
寺門 定範 議員



パーティションを外し、2つの教室をひとつにした教室（石神小5年生）

「3密」を避けるよう工夫する。学校医や学校薬剤師及び産業医の専門家と連携して対策を進める。

熱中症対策は、こまめな水分補給と体調確認等、国のガイドラインに沿って実施する。

問 消毒や清掃など従来にはない仕事が増えている。学校現場への新たなスタッフの増員について伺う。

答 児童生徒が触る場所は多数ある。消毒は、教職員にとって負担感はあるが、養護教諭を中心に、教職員間で協力し合う。

問 まちづくりの具体的施策は

答 人づくりのための基盤整備を行う



新政とうかい
ますい ふみお 議員
舩井 文夫

問 第6次総合計画では、SDGs（持続可能な開発目標）という新たな理念が打ち出されたが「真に村民が主体となった持続可能なまちづくり」との関連性と具体的な施策は。

答 将来ビジョンに『輝くSONZAI』つながるTOKAI』と共に生き 共に育つしなやかで活力あるまち』を掲げた。「人づくり」を計画の核とし、分野横断的なつながりを重視し、施策ごとの方向性を示している。



持続可能なまちづくりをのぞむ

具体的施策は実施計画に位置付け、人づくりに関する施策や基盤整備等を行う。

問 コロナ禍で、村内の人づくりの取組や地域における活動に影響が出ている。今後どのように進めていくのか。

答 東海村の素晴らしい点はふれあいと支え合い。人が集まれる機会、ふれ合える機会を何とかつくりたいと、ますます地域は疲弊してしまふ。地域の皆さんの主体的な活動を、村として応援していく。またコロナ対策をしつかりと講じた上で、村が率先してイベントや講演会を行っていく。

問 原電の防潮堤に係る津波対策は

答 ハード的対応ではなく避難誘導を



むらかみ たかし 議員
村上 孝

問 原電は津波対策として発電所の周辺を高さ20m、全長約1.7kmの防潮堤を整備している。この想定津波による本村への影響をどのように捉えているのか。

答 本村への津波の影響に関しては、茨城県が検討、公表した茨城沿岸津波浸水想定において、津波水位が4.3m、10.9m、津波最大遡上高は12.3mとされ、河川沿いや低地部の津波浸水範囲を想定している。過去の実態に応じたL2レベルの津波への対応は、ハード対策ではなく高所避難等のソフト対策を



津波対策は防潮堤のみならず村内の橋も重要

問 本村の誇りある政策である原子力センター構想は、第6次総合計画にどのように位置づけているか。

答 最先端科学が集積する本村の特性を生かして、原子力人材育成確保協議会を中心に原子力関連企業雇用の育成、新産業の創出や若手研究者への支援、サイエンス講座などの開催に取り組んでいる。

問 原子力センター構想の実現を

答 第6次総合計画でも事業継続

図っていく。

問 新聞報道を活用した住民広報を

答 即時性の高い新聞報道を意識する

問 新型コロナウイルス対応など緊急時には、村としての広報の姿勢が問われるが、どのように対応しているか。

答 対策本部会議で決定した内容は、秘書広報課が一元的に情報発信している。新型コロナウイルス対策は、号外チラシの発行やコンビニ・金融機関等での情報周知を行うなど、より多様な手段を用いて、きめ細かく対応している。

問 マスコミを活用した情報発信は、住民広報の有効な手段であるが、3月・4月は東海村の新型コロナウイルス対応に関する記事がほとんど掲載されていない。



新政とうかい
おち ち 辰哉 議員



新聞報道も住民広報の有効な手段

答 当時の対策本部は、公共施設の臨時閉館やイベント自粛が議論の中心であり、村の広報媒体の活用で足りると判断し、マスコミへの情報提供が少なかった。ただし、村が妊婦や医療機関に備蓄マスクを積極的に提供した事実などは、マスコミに情報提供しつつ住民に広く周知を図るべきであった。今後は、即時性の高い新聞報道を意識した効果的な情報発信に、積極的に取り組んでいく。

新型コロナウイルス対策を求める 委員会報告書を提出しました

3 常任委員会で報告書をまとめ、去る5月14日の臨時会で報告しました。正・副議長がしっかりと受け止めて村長に委員会報告書を提出。村長のリーダーシップに期待します。



委員会報告書

Point

総務

- ・ワンストップ総合相談窓口の開設
- ・不用額を精査し、村独自の対策事業のための財源に充当
- ・感染者の差別等に対する風評対策

文教厚生

- ・衛生資材の備蓄・供給体制の確保
- ・テイクアウト・デリバリー助成券の拡大
- ・動画配信等健康づくり

建設産業

- ・飲食店・小売店等に対する村独自の給付金交付
- ・失業や休業等により減収した家庭への支援
- ・給食納入業者等に対する支援

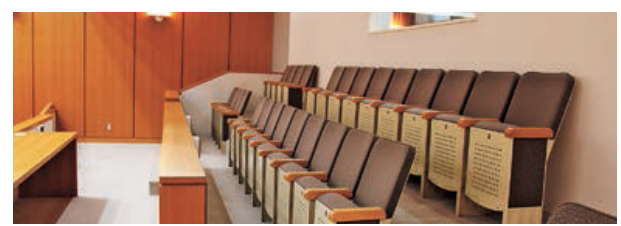
表紙写真の紹介



村立東海病院にて、フェイスガードとマスクをして看護師が食事を提供しているようす。新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組みながら、村民の命を守る医療従事者の皆様に感謝と敬意を表します。

傍聴から はじめよう！

どなたでも傍聴できます。
役場議会棟 2 階にお越しください。(受付は30分前から)



9 月定例会日程 (予定)

期 日	時 間	内 容
9 月 1 日 (火)	午前10時～	開会
9 月 9 日 (水)	午前10時～	一般質問
9 月 10 日 (木)	午前10時～	一般質問
9 月 11 日 (金)	午前10時～	一般質問
9 月 14 日 (月)	午前 9 時～	予算決算委員会

期 日	時 間	内 容
9 月 15 日 (火)	午前 9 時～	予算決算委員会
9 月 16 日 (水)	午前 9 時～	予算決算委員会
9 月 18 日 (金)	午前10時～	予算決算委員会
9 月 25 日 (金)	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

ファミリー と学ぼう 議会の豆知識 No.16

議会における 感染症対策

新型コロナウイルスの感染拡大への対応として「新しい生活様式」の実践が求められています。
今回は、議会における感染症対策についてご紹介します。



議場ではマスクを着けるの？

議場内に入る人は、執行部、議員はもちろんのこと傍聴者に対しても、マスクの着用をルール化しました。



マスクをして大変じゃない？

一般質問の質問者に限っては、質問する際にマスクを取り外すことを認めました。



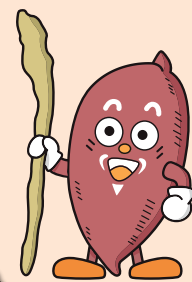
傍聴人数は制限したの？

傍聴席については、ソーシャルディスタンスを確保するために1つ置きに座るようにしました。



議場の「3密対策」は？

一般質問のときには、1人の質疑が終わるごとに3分程度の休憩を挟んで、その間に議場内の換気と質問席の消毒を実施しました。



いもジイ

